

企業の景況感「7四半期ぶりの悪化」（日本）

1. 「企業の景況感」を把握できる指標は？

日銀が3か月に一度発表する「企業短期経済観測調査」、いわゆる「日銀短観」で把握することができます。この調査の結果で、特に注目されるのは「大企業・製造業の景況感」を表す指数(業況判断DI)です。この他にも、設備や雇用の過不足感を示す指数や、3か月先の見通しを表わす指数などがあります。

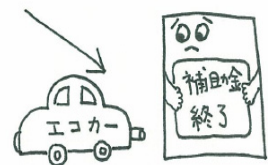
この調査で注目される「業況判断指数(DI)」は、業況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた数値で示されます。「良い」と「悪い」が同じ割合ならば、この値は「0」となります。

2. 最近の動向

昨日発表された最新の「12月の日銀短観」では、「大企業・製造業の景況感」を表す「業況判断指数(DI)」は『+5』でした。9月の前回調査『+8』から3ポイントの低下です。指数が前回調査よりも悪化したのは、7四半期ぶりです。

「大企業・非製造業」でも、「業況判断指数(DI)」は『+1』と、9月の前回調査『+2』から1ポイント低下しました。こちらも7四半期ぶりの悪化です。

今回の悪化の主な要因は、エコカー補助金の終了で、国内の自動車販売が9月以降は低迷していることや、為替市場での円高に加えて、米国や中国など日本の主な貿易相手国の需要が弱まり、電気機械などの輸出が伸び悩んだことが挙げられます。



3. 今後の展開

「大企業・製造業」の3か月先の見通しを示す「先行き判断指数(DI)」は『▲2』と、2四半期連続で悪化しました。依然として続く円高に加え、ここきて米国や中国の来年以降の景気見通しに不透明感が出ていたことが影響しています。ただし、この見方は場合によっては、一時的なものに留まる可能性があります。それは「大企業・製造業」の今年度の設備投資計画が前年度比2.9%増加と、前向きな姿勢を崩していないからです。企業の設備投資は、中長期的な見通しに基づいて行われます。つまり、景気は短期的な踊り場に差し掛かってはいるものの、その先からは企業も景気の回復トレンドを信じているということになります。

現在、日銀や政府は、市場に潤沢な資金を供給する金融政策や、今週発表された法人税5%減税など、さまざまな手段を講じています。年末の今、改めて思うことは、こういった政策が来年以降の企業業績の改善、ひいては国内景気の回復に着実に繋がって欲しいということです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年12月10日【デイリー No.768】日本の機械受注(10月)～受注額は減少するが、緩やかな増加基調は継続～

2010年12月06日【キーワード No.461】「企業の設備投資」3年半ぶりの増加(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社